

四半期報告書

(第110期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

コスモ石油株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 久志
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社 常務執行役員グループ経営管理ユニット経理部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社 常務執行役員グループ経営管理ユニット経理部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	1,552,474	1,170,487	3,035,818
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	4,886	△7,547	△49,640
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△15,307	△17,467	△77,729
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△10,385	△16,717	△59,751
純資産額 (百万円)	247,556	190,430	207,520
総資産額 (百万円)	1,668,797	1,381,185	1,428,628
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△) (円)	△18.07	△20.62	△91.77
自己資本比率 (%)	13.0	10.8	11.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,962	△41,758	163,384
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,389	△25,783	△30,126
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,339	81,414	△178,920
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	119,870	85,983	80,765

回次	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△10.42	△36.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失(△)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△)」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、石油事業セグメントにおける主要な関係会社の異動は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられています。また、企業収益及び雇用状況は改善傾向にあります。しかしながら、海外景気の下振れが、景気を下押しするリスクとなっております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル53ドル台であったドバイ原油が、中東地域の地政学リスクの高まりや米エネルギー情報局による米国シェールオイル生産減少見通し、米国の原油在庫減少等を受けて一時的に上昇しました。しかし、ギリシャ債務問題や中国経済の先行き不安により、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まったことから下落し、当第2四半期連結会計期間末は43ドル台となりました。

為替相場は、日米の金利差の拡大により、期初の119円台から円安で推移しておりましたが、世界経済の先行きに対する懸念等により、投資家のリスク回避姿勢の強まりから円高に推移し、当第2四半期連結会計期間末は119円台となりました。

このような経営環境の下、「第5次（2013～2017年度）連結中期経営計画」の中間年にあたり、当社グループといたましましては、引き続き4つの基本方針と6つの施策に基づき、事業ごと・地域ごとの協業・共同・統合を推し進め、経営の効率化を図るとともに、企業収益力の強化と企業価値の向上にグループ一丸となって取り組みました。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は1兆1,705億円（前年同期比△3,820億円）、営業損失は34億円（前年同期は営業利益127億円）、経常損失は75億円（前年同期は経常利益49億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は175億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失153億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、原油価格の下落により、売上高は減少しました。さらに、原油価格の下落によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し上げたこと等により減益となりました。その結果、売上高は1兆1,649億円（前年同期比△3,779億円）、セグメント損失は185億円（前年同期はセグメント損失130億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加したものの、原油価格下落の影響等により、売上高は254億円（前年同期比△3億円）と減少しましたが、製品市況の改善により、セグメント利益は6億円（前年同期はセグメント損失28億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売価格が下落したことにより、売上高は282億円（前年同期比△111億円）、セグメント利益は108億円（前年同期比△108億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は860億円となり、前第2四半期連結会計期間末の残高1,199億円に比し339億円（28.3%）の減少となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、売上債権の減少等により資金が180億円増加しました。当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務及び揮発油税等の未払金の減少等により資金が418億円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得及び定期預金の預入による支出等により資金が374億円減少しました。当第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得による支出等により資金が258億円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、長期借入れによる収入等により資金が173億円増加しました。当第2四半期連結累計期間においては、短期借入れ及び長期借入れによる収入等により資金が814億円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,449百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆3,812億円となり、前連結会計年度末比474億円減少しております。これは、主に季節要因による販売数量減少に伴い、売上債権及び仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は1,904億円となり、自己資本比率は10.8%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動は仕入債務及び揮発油税等の未払金の減少等の資金の減少要因により418億円のマイナスとなりました。投資活動は固定資産の取得による支出等により258億円のマイナスとなりました。財務活動は短期借入れ及び長期借入れによる収入等により814億円のプラスとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比52億円増加の860億円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	非上場	単元株制度を採用して いない為、単元株式数 はない。
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(注) 1 当社は、平成27年10月1日付で、単独株式移転により完全親会社となるコスモエネルギーホールディングス㈱を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所(市場第一部)に上場していた当社株式は、平成27年9月28日付で上場廃止となりました。

(注) 2 当社は、平成27年10月1日付で単元株制度(単元株式数1,000株)を廃止しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	847,705	—	107,246	—	16,966

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	54,272	6.40
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	31,531	3.71
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	17,678	2.08
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,067	2.01
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	15,803	1.86
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
コスモ石油取引先持株会	東京都港区芝浦1-1-1	15,301	1.80
計	—	381,794	45.03

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	54,272千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	17,067千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 964,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 845,809,000	845,809	—
単元未満株式	普通株式 619,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,809	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 丸善石油化学㈱	東京都中央区入船 2-1-1	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油㈱	東京都中央区日本 橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油㈱	東京都港区芝浦1- 1-1	313,000	—	313,000	0.03
計	—	1,277,000	—	1,277,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,171	85,983
受取手形及び売掛金	202,469	141,642
商品及び製品	131,430	149,046
仕掛品	273	831
原材料及び貯蔵品	125,086	107,474
その他	67,259	63,049
貸倒引当金	△113	△212
流動資産合計	621,578	547,817
固定資産		
有形固定資産		
土地	310,040	304,927
その他(純額)	305,391	311,250
有形固定資産合計	615,432	616,178
無形固定資産		
投資その他の資産	49,459	47,922
投資有価証券	118,788	140,759
その他	23,448	28,587
貸倒引当金	△583	△541
投資その他の資産合計	141,653	168,805
固定資産合計	806,545	832,906
繰延資産		
社債発行費	504	461
繰延資産合計	504	461
資産合計	1,428,628	1,381,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,417	144,038
短期借入金	179,512	213,511
未払金	198,315	152,434
未払法人税等	11,234	1,825
引当金	2,705	2,645
その他	29,674	20,421
流動負債合計	603,860	534,875
固定負債		
社債	37,700	37,700
長期借入金	475,659	516,289
退職給付に係る負債	8,833	7,546
引当金	14,405	14,254
その他	80,648	80,089
固定負債合計	617,247	655,879
負債合計	1,221,107	1,190,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	16,967	16,966
利益剰余金	7,942	△9,168
自己株式	△145	△143
株主資本合計	132,010	114,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,505	5,007
繰延ヘッジ損益	749	△2
土地再評価差額金	21,249	21,369
為替換算調整勘定	10,568	10,518
退職給付に係る調整累計額	△2,890	△2,285
その他の包括利益累計額合計	35,183	34,608
非支配株主持分	40,326	40,921
純資産合計	207,520	190,430
負債純資産合計	1,428,628	1,381,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,552,474	1,170,487
売上原価	1,476,606	1,115,029
売上総利益	75,868	55,457
販売費及び一般管理費	63,167	58,898
営業利益又は営業損失(△)	12,700	△3,440
営業外収益		
受取利息	128	88
受取配当金	476	1,028
持分法による投資利益	—	722
その他	2,771	1,815
営業外収益合計	3,377	3,655
営業外費用		
支払利息	6,294	6,447
持分法による投資損失	878	—
その他	4,018	1,314
営業外費用合計	11,191	7,762
経常利益又は経常損失(△)	4,886	△7,547
特別利益		
固定資産売却益	358	72
投資有価証券売却益	186	161
持分変動利益	—	1,565
特別利益合計	544	1,799
特別損失		
固定資産売却損	81	4
固定資産処分損	1,803	1,803
減損損失	2,339	421
投資有価証券評価損	157	31
事業構造改善費用	1,958	1,870
特別損失合計	6,339	4,131
税金等調整前四半期純損失(△)	△908	△9,879
法人税等	12,043	6,146
四半期純損失(△)	△12,951	△16,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,355	1,441
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,307	△17,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△12,951	△16,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	828	△359
繰延ヘッジ損益	109	△670
為替換算調整勘定	560	19
退職給付に係る調整額	934	676
持分法適用会社に対する持分相当額	132	△356
その他の包括利益合計	2,566	△691
四半期包括利益	△10,385	△16,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,733	△18,162
非支配株主に係る四半期包括利益	2,347	1,445

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△908	△9,879
減価償却費	13,117	13,616
のれん償却額	365	365
負ののれん償却額	△563	—
固定資産売却損益 (△は益)	△277	△68
固定資産処分損益 (△は益)	1,803	1,803
減損損失	2,339	421
事業構造改善費用	1,958	1,870
投資有価証券売却損益 (△は益)	△186	△161
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	31
引当金の増減額 (△は減少)	△56	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△878	△681
受取利息及び受取配当金	△605	△1,116
支払利息	6,294	6,447
為替差損益 (△は益)	765	105
持分法による投資損益 (△は益)	878	△722
売上債権の増減額 (△は増加)	55,128	54,870
生産物分与費用回収権の回収額	2,789	1,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,360	△10,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,941	△37,392
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,839	2,577
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,252	△44,533
その他	1,928	581
小計	31,161	△20,325
利息及び配当金の受取額	1,518	1,639
利息の支払額	△6,325	△6,453
事業構造改善費用の支払額	△2,029	△1,570
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,362	△15,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,962	△41,758

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,119	△721
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,318	231
関係会社株式の取得による支出	—	△5,927
関係会社株式の売却による収入	3	—
有形固定資産の取得による支出	△28,070	△25,004
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,361	△1,283
有形固定資産の売却による収入	818	557
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△5,259	△9,186
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△135	1,409
子会社の自己株式の取得による支出	△1,080	—
定期預金の払戻による収入	27,059	14,193
定期預金の預入による支出	△34,562	—
その他	△1	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,389	△25,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,218	36,620
長期借入れによる収入	54,647	60,022
長期借入金の返済による支出	△11,382	△15,064
社債の償還による支出	△840	—
配当金の支払額	△1,694	—
非支配株主への配当金の支払額	△68	△78
その他	△104	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,339	81,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,322	590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,409	14,463
現金及び現金同等物の期首残高	123,280	80,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 119,870	※ 85,983

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ジクシス㈱(平成27年4月1日付でコスモ石油ガス㈱より商号変更)は共同支配企業に該当するため、連結の範囲から除外しております。また、ジクシス㈱の子会社である四日市エルピージー基地㈱はジクシス㈱が連結の範囲から除外されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ジクシス㈱は共同支配企業に該当するため、持分法適用の範囲に含めております。また、東北コスモガス㈱は㈱エネサンスホールディングスとの株式交換により、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	8,275	百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	6,589
その他	1,319		その他	1,134
計	9,594		計	7,724

(2)社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務

下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)	
銘柄	譲渡金額	銘柄	譲渡金額	
第21回無担保社債	22,000	第23回無担保社債	10,000	
第23回無担保社債	10,000			

2 財務制限条項

前連結会計年度
(平成27年3月31日)

借入金のうち、102,161百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年3月30日	4,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

当第2四半期連結会計期間
(平成27年9月30日)

借入金のうち、101,196百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年9月30日	45,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年3月30日	4,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	143,663百万円	85,983百万円
有価証券勘定	1,012	—
計	144,676	85,983
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△12	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,792	—
現金及び現金同等物	119,870	85,983

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,515,218	9,704	16,855	10,696	—	1,552,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,547	15,983	22,461	21,265	△87,257	—
計	1,542,765	25,688	39,316	31,961	△87,257	1,552,474
セグメント利益又は損失(△)	△13,048	△2,804	21,568	923	△1,752	4,886

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,752百万円には、セグメント間取引消去2百万円、たな卸資産の調整額△1,371百万円、固定資産の調整額△383百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,139,875	10,138	9,934	10,538	—	1,170,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,022	15,244	18,268	20,521	△79,056	—
計	1,164,898	25,382	28,203	31,059	△79,056	1,170,487
セグメント利益又は損失(△)	△18,519	631	10,770	623	△1,055	△7,547

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,055百万円には、セグメント間取引消去47百万円、たな卸資産の調整額△659百万円、固定資産の調整額△443百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。また、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

通貨関連

前連結会計年度末（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	135,475	917	917
	売建 米ドル	22,951	△60	△60

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	99,713	△1,257	△1,257
	売建 米ドル	17,612	130	130

(注) 時価の算定方法

為替予約取引…直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△18.07	△20.62
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△15,307	△17,467
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△15,307	△17,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847,046	847,035

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、純粹持株会社(完全親会社)であるコスモエネルギーホールディングス(株)を設立いたしました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 グループ会社管理事業

事業の内容 総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

(2)企業結合日

平成27年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を株式移転完全子会社、コスモエネルギーホールディングス(株)を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転

(4)結合後企業の名称

コスモエネルギーホールディングス(株)

(5)取引の目的

当社グループは、以下の目的を以てコスモエネルギーホールディングス(株)を設立し、持株会社体制へ移行します。

①事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

②グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

③事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略(協業・共同・統合)を追求します。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収分割を用いた販売関連事業の承継)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月1日に当社の燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油マーケティング㈱に、また当社のサービスステーション（以下「SS」といいます。）に係る資産管理事業を、当社の完全子会社であるコスモ石油プロパティサービス㈱に、それぞれ会社分割し、承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合後企業の名称、対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合後企業の名称

①コスモ石油マーケティング㈱

事業の名称 燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業

事業の内容 石油製品及びカーリース等の販売、ならびに関連する関係会社の管理

②コスモ石油プロパティサービス㈱

事業の名称 SSに係る資産管理事業

事業の内容 SS資産の賃貸借及び固定資産管理

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、コスモ石油マーケティング㈱及びコスモ石油プロパティサービス㈱を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) 取引の目的

本取引は、持株会社体制における中核3社の1つである販売事業会社「コスモ石油マーケティング㈱」が、そのミッションを追求する上で、燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業と、SSに係る資産管理事業を、更に機能強化し、且つ業務効率化することを目的として実施いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(グループ会社管理事業の会社分割)

当社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成28年1月1日を効力発生日として、当社のグループ経営企画、経営支援及び経営管理事業を会社分割し、当社の完全親会社であるコスモエネルギーホールディングス㈱に承継させること（以下「本会社分割」といいます。）を決議しました。

1. 本会社分割の目的

当社は、平成27年5月12日開催の当社取締役会決議及び平成27年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成27年10月1日に当社の持株会社（完全親会社）であるコスモエネルギーホールディングス㈱を設立いたしました。またコスモエネルギーホールディングス㈱の設立と合わせて、吸収分割を用いた販売関連事業の移管によるコスモ石油マーケティング㈱の発足（平成27年10月1日）等により、持株会社体制への移行を進めてきました。

本会社分割により持株会社及び中核事業会社3社による事業体制へ完全に移行し、当社グループの競争力の強化及び成長戦略を促進してまいります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

取締役会決議日（当社）	平成27年 11月 5日（木）
取締役会決議日（コスモエネルギーホールディングス㈱）	平成27年 11月 5日（木）
会社分割契約締結日（各社）	平成27年 11月 5日（木）
会社分割効力発生日	平成28年 1月 1日（金）（予定）

ただし、本会社分割の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。なお本会社分割は、会社法第796条第2項に基づく簡易吸収分割であるため、株主総会を開催せずに行います。

(2) 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、コスモエネルギーホールディングス㈱を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式その他の金銭等の割当てはありません。

3. 分割対象事業の概要

(1) グループ会社管理事業

①同事業の内容

当グループに係る経営企画、経営支援及び経営管理事業を行っております。

②同事業の売上高（平成27年3月期）

なし

4. 会社分割の当事会社の概要

吸収分割会社（平成27年10月1日現在）

(1) 名称	コスモ石油(株)
(2) 主な事業内容	総合石油事業
(3) 直前事業年度の経営成績及び財政状態（平成27年3月末時点）	
連結純資産(百万円)	207,520
連結総資産(百万円)	1,428,628
連結売上高(百万円)	3,035,818

吸収分割承継会社（平成27年10月1日現在）

(1) 名称	コスモエネルギーホールディングス(株)
(2) 主な事業内容	総合石油事業等を行う当グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(3) 直前事業年度の経営成績及び財政状態	設立直後のため、該当事項はありません。

なお、当社は平成27年11月5日開催の取締役会において、コスモエネルギーホールディングス(株)を割当先とした第三者割当増資による新規種類株式1,200株の発行を決議し、平成28年1月1日の払込みを予定しております。

また、当社グループの資金調達力強化を図るため、連結グループ内での土地譲渡を実施することも決議しており、土地再評価差額金及びそれに関する税効果の調整の影響が生じる見込みではありますが、その影響は算定中です。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

コスモ石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月1日に単独株式移転の方法により、純粋持株会社（完全親会社）であるコスモエネルギーホールディングス(株)を設立した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年10月1日に燃料油販売事業及びカーリース事業ならびに関連する関係会社株式に係る資産管理事業、及びサービスステーションに係る資産管理事業を、完全子会社に会社分割し、承継した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年11月5日開催の取締役会において、会社のグループ経営企画、経営支援及び経営管理事業を会社分割し、コスモエネルギーホールディングス(株)に承継させることを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。